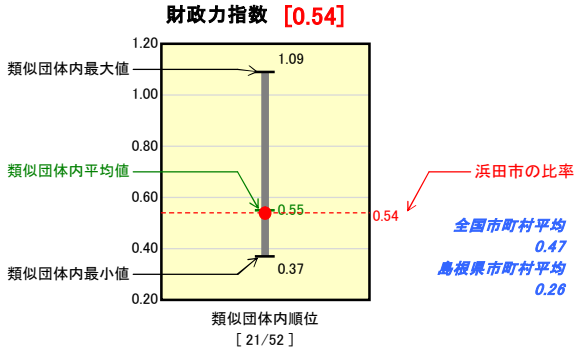


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

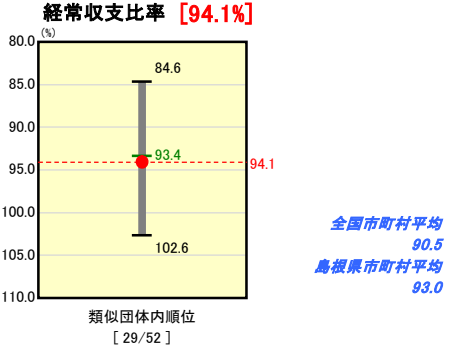
## 島根県 浜田市

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 45,143人(H17.3.31現在)   |
| 面積   | 162.60km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 19,234,944千円          |
| 歳出総額 | 19,125,368千円          |
| 実質収支 | 108,252千円             |

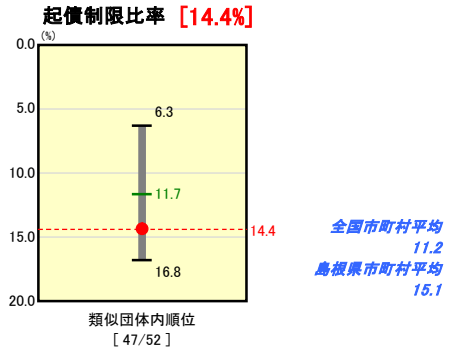
### 財政力



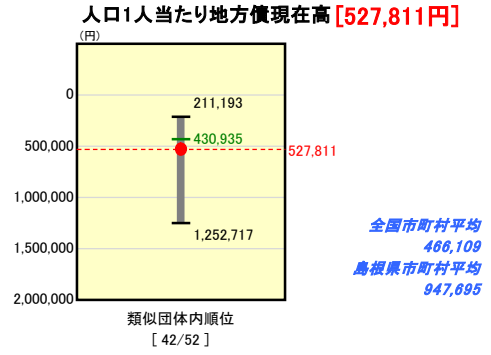
### 財政構造の弾力性



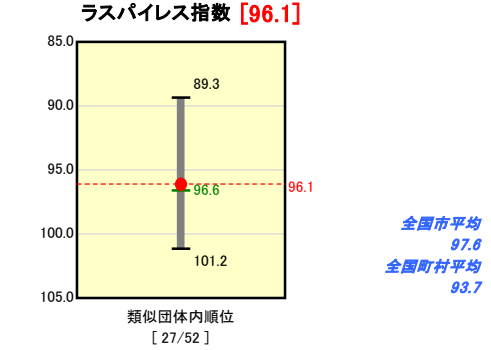
### 公債費負担の健全度



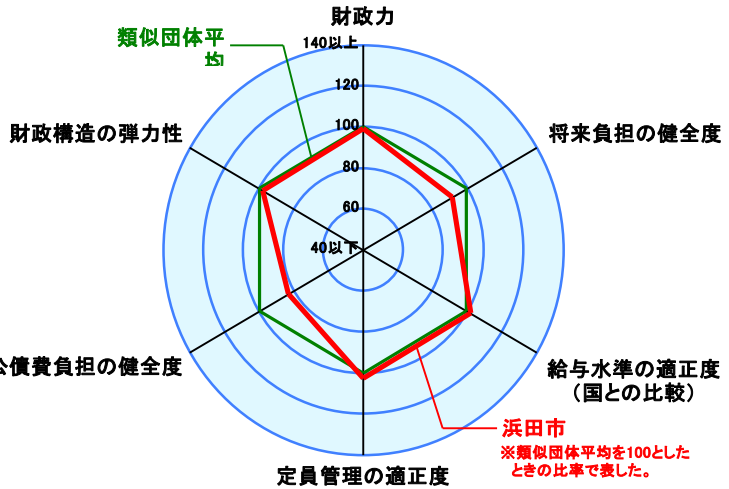
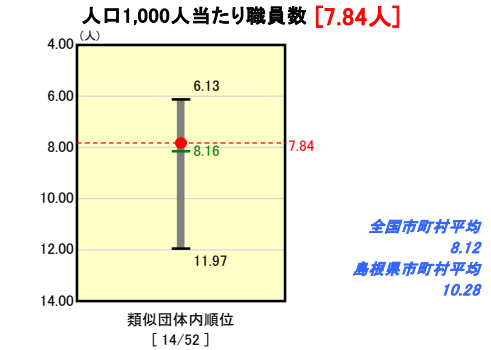
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【財政力指数】平成12・13年度には0.51まで下がっていた指数も近年改善してきている。ただし、人口減少や高齢化、主要産業である水産業の不振など財政基盤は引き続き脆弱である。平成17年度の市町村合併を期に、人件費(退職者の1/3採用・5%カット)、物件費・補助費等(10年間で削減総額76億円)の削減といった財政改革に取り組み財政の健全化を図る。

【経常収支比率】地方交付税の削減の影響を受け、対前年度4.4%比率が上昇している。保育所を柱とする児童福祉の充実を図ったことにより、扶助費に係る比率が対前年度比1.6%上昇している。人件費についても28.1%と高い水準にあるため、新規採用を退職者の1/3に抑え職員数を削減するとともに給与を5%カットし10年間で総額37億円の削減を図り、比率の改善に努める。

【起債制限比率】税収減による標準財政規模の縮小により対前年度0.8%比率が上昇している。市町村合併を期に普通建設事業費を合併前の8割程度(61億円程度)にまで圧縮し、公債費の削減を図り比率の改善に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】原井小学校移転改築事業により増加している。今後は普通建設事業費の圧縮による新規地方債の発行抑制と公共事業の計画的な実施による負担の平準化を図る。

【ラスパイレス指数】平成14年に職員給与3%カット、月額支給の特殊勤務手当の全廃、通勤手当の削減、平成16年には昇給停止制度を導入し改革に努めてきた。今後は職員給与の3~6%カット(10年間で削減総額33億円)、技能労働給料表を導入により更なる給与の適正化を図る。

【人口1,000人あたり職員数】平成8年度から、退職職員に対して現業職員の不採用、一般行政職員の1/2採用を実施してきた結果73人(15%)削減した。市町村合併を期に、新規採用を退職者の1/3に抑え12年間で30%の職員数の削減を図る。